

論文要旨説明書

報告論文のタイトル：自動運転実証研究における経済効果に関する比較法的研究

報告者・共著者（大学院生は所属機関の後に（院生）と記入してください。）

報告者氏名： 山田未来

所属：東京工業大学（院生）

共著者 1 氏名： 金子宏直

所属：東京工業大学

共著者 2 氏名：

所属：

論文要旨（800 字から 1200 字、英文の場合は 300 から 450 語）

自動車の自動運転技術開発の国際的競争は急速に進んでいる。世界では初めて 2012 年に米国において一般道での実証実験が行われた。これに対して、日本では翌年に高速道路限定での実証実験が認められ、2015 年になってから一般道での実証実験が行われるなど、諸外国に比べて自動運転の社会実装に向けての進展が必ずしも早いとは言えない。その原因には、米国では日本に先んじて公道実証実験に関するルール策定が進んでいたように、法令やガイドラインをはじめとした制度整備が遅れていたこと、自動運転技術の安全性や事故発生時の責任所在などに対して市民が不安感を抱えていたこと、導入コストへの懸念、狭路が多いといった地形的制約などの事情が関係するものと考えられるものの、自動運転の実用化と社会実装による効果、特に、例えば新産業の創出、土地活用形態の変化、モビリティの向上といった社会全体に与える経済的効果が国民に十分に共有されていないことも否定できないと考えられる。

新しい制度の法整備には、経済的な効果が政策の妥当性を測る重要な要素であるとともに、立法に当たっての国民のコンセンサスを得るためにも不可欠であると考えられる。

日本においては、すでに内閣府、国土交通省、経済産業省の主導する大規模な実証実験をはじめ、東京都などの自治体や大学、企業による実証実験が各地で本格化しており、最近では群馬大学による自動運転バスの営業走行実証実験などのように、今後のユースケースを探る動きも見られる。また、今般、法整備（道路交通法、道路運送法の改正）や警察への届け出といった規制手法の検討も進みつつある。

本報告は、日本各地において行われている自動運転の実証実験についてその概要と現況を紹介するとともに、これらの研究開発における経済的効果の推定をまとめる。そして、諸外国、特に米国における自動運転に関する経済効果の推計のいくつかを取り上げ、比較法的に検討する。以上の検討を通じて、日本における自動運転の経済的効果について考慮すべき要素について考察することを目的とする。